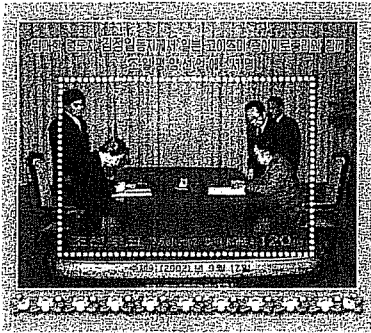


甲第126号証

日朝国交促進国民協会編

日朝関係と六者協議



東アジア共同体をめざす
日本外交とは……



和田春樹

李鍾元さんから大変よく整理して大きく問題を出していただきました。このお話を前提にしてこれから四人で討論をいたしたいと思います。はじめにすこし私からも申し上げておきます。東アジア共同体評議会は、本年春に「東アジア共同体の構想、その背景、そして日本の国家戦略」という政策的な文書を発表する準備をしています。それが発表されると、それをめぐっていろいろと議論がおこってくると予想されます。もともと小泉首相の施政方針演説で「東アジア共同体の構築のため積極的に努力する」と述べられた点については、日本のどの新聞もいかなるコメントもせずに黙殺しています。大東亜共栄圏構想が敗北して六〇年を経て、日本の首相が「東アジア共同体」という構想を打ち出したということがかくも無視されているという日本の状況は、非常におかしなものだと思えます。しかし、「東アジア共同体」の問題はASEAN諸国と中国が熱心になつている以上、日本の国民も無視できない問題として、かならずわれわれの前に登場してくるだろうと思えます。ですから、その大きな枠の中で日朝問題も考えていく必要があるということです。

1 日韓会談と日朝交渉

和田 さて、「骨問題と経済制裁問題を検証する」というシンポジウムをはじめるにあたって、まず最初に、一体日朝交渉というのは何なんだろう？ どういう性格のものであって、それがどういうふうに進展してきて、今どこまで来ているのだろうか？ ということをあらためて考えてみる必要があるかと思えます。

実はくしくも、本年は日韓条約が締結されて四〇年ということとその記念行事があるわけです。日韓関係というものがどういふふう議論され、日韓会談がどういふふうに行われて、日韓条約締結まで至ったか？ その過程と比較すると、日朝交渉の過程はどういふふうを考えられるかという点について、まず木宮正史さんから話していただこうと思います。

木宮正史

ただいまご紹介に与りました木宮と申します。私は三人の先生方とは違って北朝鮮そのものについて多くの研究蓄積があるわけでもなくて、主に韓国の政治外交を中心として勉強してきた者です。ここでは、日韓会談というよりもっと広げて日韓関係というふうに考えたいと思います。言い換えれば、日朝関係を韓国との関係という視点から論じてみたいと思います。

その背景には、先ほども李鍾元先生のお話の中で若干あったわけですが、どうも日本の最近の論調、特に日本のマスコミの論調として、韓国の盧武鉉政権、もしくは韓国社会について、極端に言いますと、「反米親北朝鮮」、場合によっては「親金正日」という、かなり誤解に満ちた評価が流布されているのではないかと、いふふうにいるからであります。もちろんこれには、日本のマスコミの韓国報道に一つ原因があると思います。大体日本の大新聞の記事は、韓国の朝鮮日報、東亜日報、中央日報などの盧武鉉政権に批判的な大新聞の記事や論調に少なからず影響されているのではないかと思われるところもあるからです。ただし、中央日報に関しては最近盧武鉉政権と仲直りをしているようですが。

こうした盧武鉉政権に対する日本社会の見方に関しては、韓国の盧武鉉政権の側にも原因があります。つい先日、三月一日の演説で、確かに直前に起こった領土問題に関する国内の強硬な反日的世論への配慮もあった

んでしようが、「賠償」という言葉まで持ち出しました。これは外交問題にはしないという上での「賠償」なので、なぜ賠償なのか私にはわからない点があるのですけれども、ともかくも「賠償」という言葉まで持ち出しました。さらに植民地時代の強制連行の話を持ち出して、北朝鮮による日本人の拉致及びそれに対する北朝鮮の対応に対して若干共感を示したかのような姿勢を示しました。やはり、こうした言動は、日本社会の中ではそのまま受け入れがたいところがあるかと思えます。

最近、日韓国交正常化四〇周年ということで、日韓関係に関する会議が韓国や日本で行われて、それに参加する機会が多いんですが、そこで議論されるのは、一方ではいわゆる韓流ブームに代表されるように日韓関係の非常に新たな構造的な変容が起きているという側面です。他方では日韓関係に関して、特に歴史認識の問題ももちろん前からあったわけですが、それだけではなくて、北朝鮮に対する認識という点において、大きな乖離が存在しているのではないかということがよく指摘されるようになっていきます。

ここでは韓国というファクターを媒介として日朝関係をできるだけ多角的な観点から論じることにはさせていただけます。さらに、後半の別の機会で、日本外交の可能性について、その批判的な検討も含めて論じてみたいと思います。

日韓国交正常化交渉はほぼ五一年から六五年、一五年かかったわけでした、世界でもあまり例を見ない長い交渉であったわけです。日朝国交正常化交渉も実は九一年に始まったわけでした、二〇〇五年中に妥結できないと日韓交渉を越える最長ということになるわけです。現在の状況では、そのようになる公算は大きいと予想されます。当たり前のことだとは思いますが、日韓交渉と日朝交渉というのは非常に類似した交渉です。言い換えれば、日朝交渉というのは日韓交渉をある種、引照基準 (a frame of reference) として行われた交渉ではないかと思えます。日朝交渉というのは六五年の日韓交渉でやり残したことを日本と北朝鮮との間で行うという

ことであると考えられるからであります。同じ植民地支配を受けた南北朝鮮が日本との間で、その植民地支配によって生じた法的、政治的、経済的な未解決の問題を処理するという点で共通しているからです。しかし、もちろん日韓と日朝の交渉の間には大きな違いもあるわけです。日韓交渉は冷戦の真っ直中で行われたものであって、日韓関係はもちろん直接的な同盟関係ではありませんけれども、当時の反共自由主義陣営の一員としてアメリカという共通の同盟国によって直接もしくは間接に媒介された関係、今度第二期ブッシュ政権に参加したビクター・チャ（ジョージタウン大学）という先生の言葉を借りれば、いわゆる「擬似同盟関係」であったために、冷戦において反共自由主義陣営の結束を強化するために日本と韓国が経済協力することでお互いの経済発展と政治的な安定を確保するという目的が優先されたわけです。裏返して言えば、植民地支配によって生じた問題が全く解決されなかったとは言いませんけれども、まあ封じ込められたと言えるのではないかと思います。

それに対して日朝国交正常化交渉というのは、冷戦の中で起こっているのではなくて、九一年に始まったということにも現れていますように、ポスト冷戦という状況の中で起こったわけです。したがって、日韓と日朝との間には、大きな違いがあります。日韓交渉を促進したのはもちろんある種の経済的な利害関係というものもあったわけですが、それにも優るとも劣らず重要な促進要因になったのは、冷戦だったわけです。しかし、日朝交渉というのは日韓と比べると交渉を促進する力というものはやはり弱いのではないかと思います。まあ、これは経済的な問題にしてもそうですけども、それから国際政治の力学としてもやはりまだまだ弱いと考えられます。しかし、他方で、日韓の時には皆さんご存じのように、韓国においては激的な反対運動が展開されて、朴正熙政権を退陣させる一歩手前まで追い込んだことはよく知られているわけですし、それから日本においても、特に社会党・共産党ブロックの人たちを中心として、理論武装された組織的な反対運動が展開されたわけ

です。それに対して日朝交渉にかんしては現在の日本においては、拉致問題に起因する対北朝鮮強硬論というのがあります。私が見る限り日朝交渉を進めること自体を阻害するとか妨害するとかいう、明確な理論に基づく組織的な大衆運動というのは、まだそれほど強くないのではないかと思います。もちろん、今後こうした大衆運動がよりいっそう盛り上がり上がらないという保障はないですが、その場合であっても、それは理論に基づくものではなく、情緒的なものとどまらざるを得ないでしょう。そういう点に違いがあるのでないかと思えます。

それから、もう一つ、日韓交渉において、最大の争点、最大の懸案、日韓交渉は様々な諸問題があったわけですけれども、やはり最大の問題は、いわゆる請求権問題と呼ばれるものだったわけですね。つまり、植民地支配によって生じた経済的な関係にどのような形で決着をつけるのかということ。韓国は、李承晩政権の時代、賠償のような形で請求してきたわけですが、朴正熙政権になってからは、純粹の請求権、つまり植民地支配によって生じた経済的な関係を清算することを目的とした形での請求権問題というものを提起したわけです。そして、どういう形で決着をつけたのかというのは、皆さんよくご存じのように、六二年に、この前の総選挙で落選してしまいましたが、金鍾泌（当時、韓国中央情報部、KCIA部長）が日本の当時の故大平外務大臣との間で、ある種の政治決着によって請求権問題解決の輪郭が決まったわけです。まず、請求権という形で日本側が支払うことができる金額というのは法的な根拠、それからそれを証明するような具体的な資料というものが無いので、請求権ということでは支払うことができる金額というのは非常に少ないと日本側は主張したわけです。（これについては、立証能力があったのは日本側であったということ、韓国側の責任というよりは日本側の責任というところが私は大きいと思います。）したがって、日本側としては金額に関しては韓国に譲歩して韓国側の要求に近づけようとはするわけですが、請求権という名目で支払うということになると、日本国

内において「説明がつかない」ということで、日本政府としては、当時の大平さんの言葉で言えば「経済協力」とか、まあ私はこれは非常に傲慢な発想だと思えますけれども「独立祝賀金」とか、そのような経済協力として支払うということでは決着がつかないですね。もちろん韓国政府の側は請求権として受け取ったというふうには韓国国内には説明するわけですね。それに対して日本政府は請求権というよりも経済協力として支払ったという形で説明をしたわけです。

そういう形で、金額については日本が妥協し、名目・形式については韓国が妥協するという形で決着がつかないわけです。ただ、そうした金額と名目について日本と韓国の直接的な交渉だけによって決まったのではなくて、常にそこに介在していたのはアメリカだったわけです。アメリカ政府は大使館を通して韓国政府や日本政府に対して、大体金額的にはこのぐらいだよ、形式に関してはこういうふうには妥協するべきではないかというような形で妥協を迫ったわけです。私はもちろん韓国で朴正熙政権が登場したということも日韓会談が妥結するために重要だったと思いますが、アメリカの役割もそれにも増して重要だったのではないかと思います。ただ、日朝に関しては、私は実はいわゆる二〇〇二年九月の小泉訪朝と日朝平壤宣言が出てくるまでは、日朝交渉に関しては日韓よりもっとこの問題が難関になるのではないかと思っておりました。しかし、この請求権問題、どういう名目でどれだけの金額を日本が北朝鮮に移転するのかという問題に関しては、実は二〇〇二年の日朝平壤宣言で、北朝鮮側が日韓方式、つまり経済協力方式に従うということで、最大の難関と思われる問題に決着がつけられるという状況になっています。その意味で言いますと、日韓の最大の難関であった問題が日朝に関してはクリアされていると言っても過言ではないと思います。したがってこれからいろいろ細かい問題というものが出てくるでしょうが、一旦日朝交渉が始まって拍車がかかれば、妥結にいたるまでの難しい問題というものは、日韓ほどはないのではないかとこの展望を持っています。

和田 どうもありがとうございます。日韓会談は妥結までに一五年ほどかかったわけですが、その内四年間ぐらいは久保田発言でストップになっていました。日朝交渉も、はじまってからすでに一五年にもなっていますが、その内一〇年以上は交渉しておりません。実に奇妙な交渉ですね。

2 日朝交渉の現段階

和田 次は小此木さんから日朝交渉の現段階についてお話ししていただくと思います。

小此木政夫

現段階というのはいろいろありまして、大きな現段階もあれば、小さな現段階もあります。大小取り混ぜてお話ししたいと思います。一五分という時間ですので、細かい点はご容赦いただいて、大きな流れだけで聞いていただければと思います。

今、木宮さんのお話に触発されたわけではないんですが、私は今、日本と韓国の間、歴史共同研究委員会にコミットしておりまして、戦後史の分野で日朝の戦後史を担当して、いろいろと、この一、二年研究をしてきたわけですが、日朝関係というのは日韓関係の裏返しだったというふうに考えます。冷戦の時代はですね。

日本人は自分の方から北朝鮮を見て、北朝鮮側から日本を見ることは習慣的でないわけですね。ですからたまたま逆のサイドに立ってみて見るということは、やっぱり必要なんです。これはよく戦場のジャーナリストが言いますが、戦車のこっち側で見るのと、向こう側から見るのとは全然絵柄が違うんだという、そういう話と

日朝関係と六者協議―東アジア共同体をめざす日本外交とは

二〇〇五年五月二十五日 発行

定価(本体一〇〇〇円+税)

編者 日朝国交促進国民協会

発行者 日朝国交促進国民協会

〒102-0076 東京都千代田区五番町二二―一 番町会館内

電話03(3511)1267

振替口座 〇〇一八〇一〇一五四八五九一

印刷 (株)平河工業社

製本 (株)三森製本

発売元 株式会社 彩流社

〒102-0071 東京都千代田区富士見二二―二

電話03(3234)5931

Fax 03(3234)5932

<http://www.sairyunsha.co.jp>

e-mail sairyunsha@sairyunsha.com

落丁本・乱丁本はお取り替えいたしません

ISBN4-88202-998-7 C0031